

災害時におけるケーブルテレビを活用した情報伝達に関する勉強会

島根県西部地震における 市民への情報伝達

平成31年3月7日

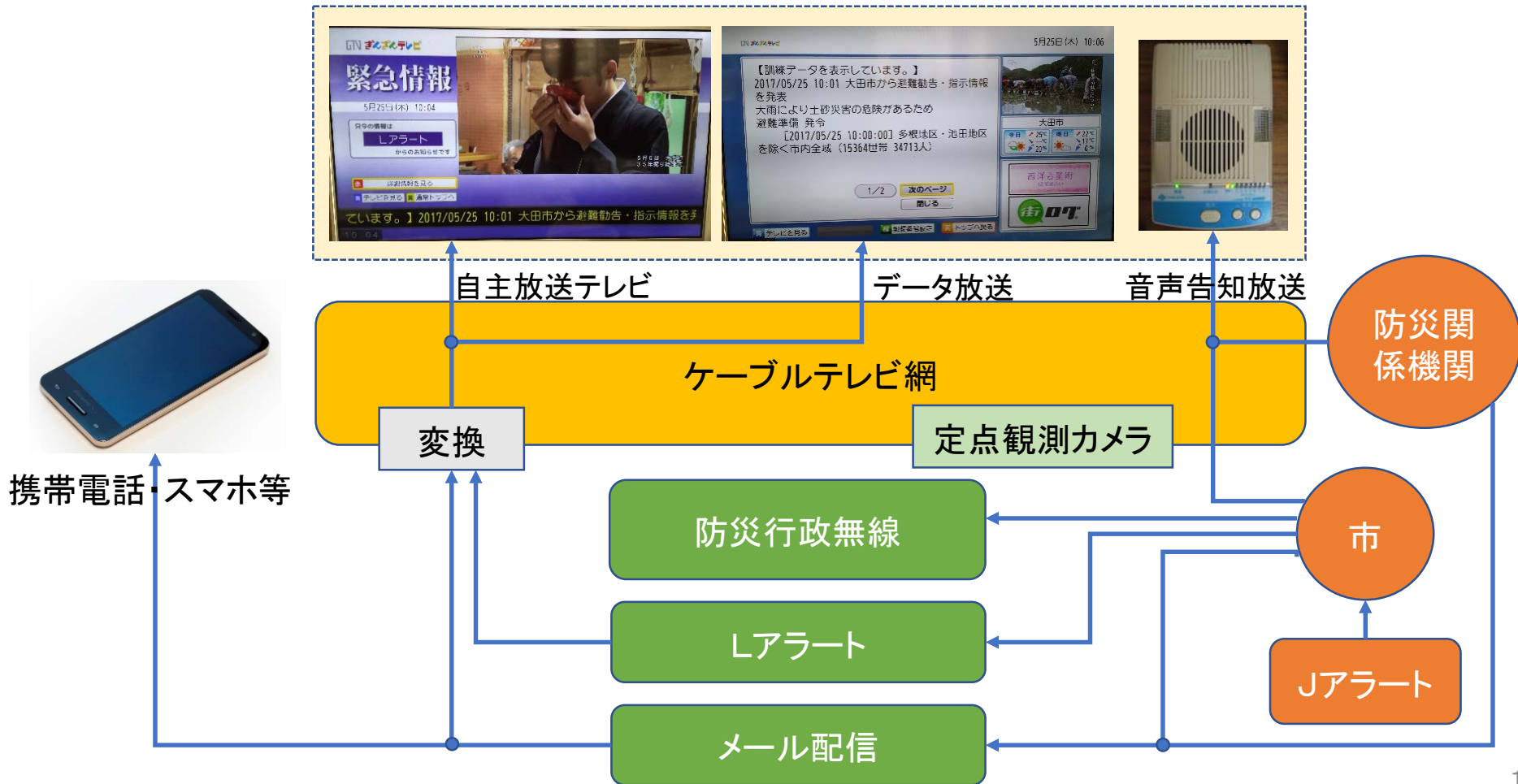
大田市情報化推進アドバイザー

福田 卓夫



防災情報伝達

- 地域防災計画で、石見銀山テレビ放送(株)を指定地方公共機関とし、警報及び避難指示等の伝達手段としてケーブルテレビを活用することを規定している。
- 市民への情報伝達は、防災行政無線に加えて、市民が日常利用している複数の通信手段を利用している。特に、市民に親しまれている音声告知放送と、高齢者等誰でも利用できるテレビ放送の活用を進めている。
- 迅速に情報提供できるよう、情報を持つ機関が直接市民に発信できるシステムを構築している。



島根県西部地震の被災状況

【地震の概要】

- ・発生時刻 4月9日(月) 1時32分
- ・マグニチュード 6.1
- ・震源 大田市東部 深さ12km
- ・震度 5強

【被害状況】

- ・人的被害 重症2人、軽症2人 計4人
- ・建物等被害 4,630件(罹災証明書交付)
- ・断水 最大1,111戸(4月14日までに復旧)
- ・避難所 最大50か所開設、192人避難



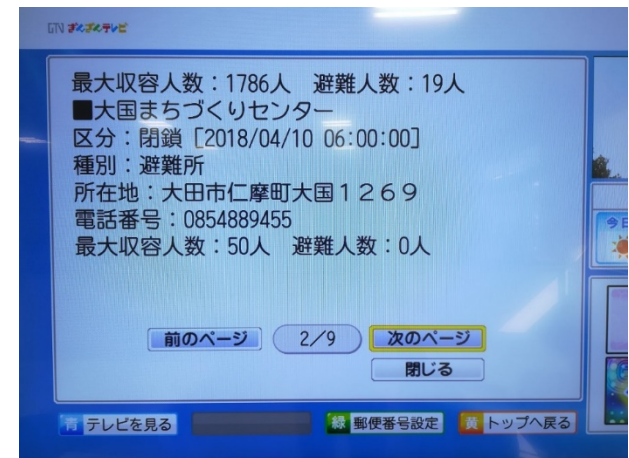
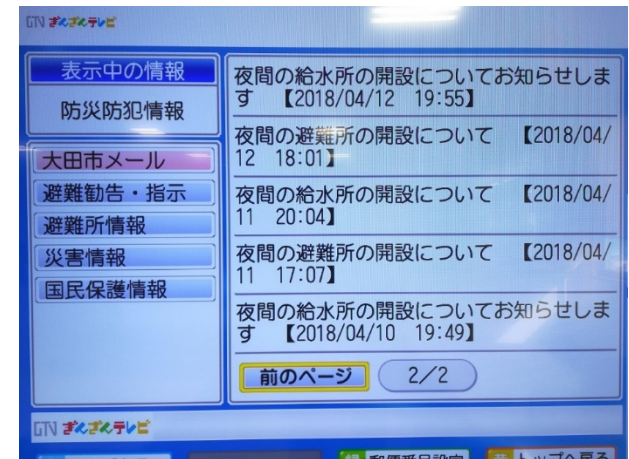
【復旧・復興に向けての対応】

- 4月11日～ 市役所に総合相談窓口設置、被災建築物等危険度判定
- 4月12日～ 震災廃棄物搬入、ボランティアセンター開設(社会福祉協議会)
- 4月下旬以降 罹災証明書発行、生活再建支援金(検討中)、復旧工事

市民への情報伝達について

- 地震発生直後から、防災行政無線・メール・音声告知放送により震度、避難所開設、給水等の情報を市民に伝えることができた。
- ケーブルテレビ施設（通信・放送設備、線路、局舎等）に被害はなく、安定して放送を継続できた。
- 音声告知放送により、きめ細かい情報提供ができた。また、メールは自動変換し、データ放送で放送していたので、市民はテレビと音声告知放送により、市が発信する情報を取得していた。
- コミュニティチャンネルでは、市長から市民に向けたメッセージを収録し当日から繰り返し放送した。復旧・復興に向かう段階では市等からの支援施策を取材し放送した。
- 市民に地域密着の情報を伝える手段として、ケーブルテレビが有効に機能した。

ぎんざんテレビ(11CH)のデータ放送画面



市から配信したメールの数

内容 (発信者)	4月9日	10日	11日	12日	13日	14日	合計
震度 (気象庁)	14						14
避難所開設等 (危機管理課)	3	1	1	1			6
断水・給水 (上下水道部)	7	4	1	1	2	1	16
防犯 (大田警察署)		1					1
合計	24	6	2	2	2	1	37

※メールの内容はすべて、コミュニティチャンネル(11CH)のデータ放送で見ることができた。

音声告知放送回数

発信者	区域	4月9日	10日	11日	12日	13日	14日	合計
市役所(即時)	全域	9	8	3	5	6	4	35
	地区別	5	4	12			1	22
市役所	全域	2		2		2	7	13
	地区別			1	2	5	1	9
消防署	全域	2					2	4
	地区別							
ぎんざんテレビ	全域	18	1	2				21
	地区別	5				3		8
その他	全域	1	2	4	2	1	1	11
	地区別	15	1	3	2	2	3	26
合計		57	16	27	11	19	19	149

【ぎんざんテレビが受けた放送依頼の件数】

	4月9日	10日	11日	12日	13日	14日	合計
停電関連	7						7
学校・保育関連	14						14
病院関連	8						8
公共施設関連	6						6
イベント中止	1						1
所在不明の犬	1						1
被災建築物関連		1			3		4
農作物被害			1				1
廃棄物の処分			1				1
合計	37	1	2		3		43

※1回の放送で複数の情報を放送することもあったので、上の表の放送回数とは必ずしも一致しない。

番組制作の取組み

発災当日

- ・ 直ちに出勤して対応できた社員は2名
- ・ 被害の大きかった地域の社員は自宅周辺を取材
- ・ 速報番組は作成できず、データ放送と音声告知放送が主

第一週目

- ・ 市長の市民向けメッセージを収録し無編集で放送
- ・ 断水・給水、ブルーシートの配布案内等、市からの情報をきめ細かく放送
- ・ ボランティアセンター開設・ボランティア募集情報を告知

第二週目

- ・ 市の被災者支援策、各種手続きの案内を放送

第三週目以降

- ・ 「ぐるぐる中四国」によりエリア外への観光情報発信
- ・ 被害が大きかった地区の復興の取組みを取材し放送
- ・ 専門家の解説を取材するなど防災意識を高める番組作りに努めた

今後の課題

情報を効率よくタイムリーに放送

- ・ 市役所危機管理課からの生中継など市民が必要とする情報を効率よくタイムリーに提供する。
- ・ SNSを活用し市民から情報を収集する。そのために、避難所の通信環境(Wi-Fi)整備も必要。

ライブカメラの増設

- ・ 河川の氾濫など危険個所の状態をいつでも確認でき、危険が迫っていることを実感できるような情報を提供する。

災害時の放送確保訓練の実施

- ・ 様々な災害を想定して、番組を制作し放送することや、設備が被害を受けた場合の対応について定期的に訓練を行う。
- ・ 伝送路が被害を受け放送ができなくなった場合を想定してFM放送(臨時災害放送局)により代替する訓練を行う。

自主放送番組の充実

- ・ 市民に支持され、頼りになるメディアであり続けるために、自主放送番組の充実により加入促進と解約防止を図る。